

**第66回
定時株主総会**

招集ご通知

株式会社パスコ

証券コード：9232

目 次

第66回定時株主総会招集ご通知	1	8. 当社グループの状況に関する重要な事項	18
[添付書類]		連結貸借対照表	19
第66期事業報告	3	連結損益計算書	20
1. 当社グループの現況に関する事項	3	連結株主資本等変動計算書	21
1-1 事業の経過及びその成果	3	連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)	22
1-2 資金調達等についての状況	5	貸借対照表	23
1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況	5	損益計算書	24
1-4 対処すべき課題	6	株主資本等変動計算書	25
1-5 主要な事業内容	7	会計監査人の監査報告書(謄本)	26
1-6 主要な事業所及び使用人の状況	7	監査役会の監査報告書(謄本)	27
1-7 重要な親会社及び子会社の状況	8	[株主総会参考書類]	
1-8 主要な借入先及び借入額	9	議案及び参考事項	28
2. 株式に関する事項	9		
2-1 上位10名の株主の状況	9		
2-2 その他株式に関する重要な事項	10		
3. 新株予約権に関する事項	10		
4. 会社役員に関する事項	10		
4-1 取締役及び監査役の氏名等	10		
4-2 取締役及び監査役の報酬等の総額	11		
4-3 社外役員の重要な兼職の状況等	11		
4-4 各社外役員の主な活動状況	11		
4-5 責任限定契約に関する事項	12		
4-6 社外役員の報酬等の総額	12		
5. 会計監査人に関する事項	12		
5-1 氏名又は名称	12		
5-2 会計監査人に対する報酬等の額	12		
5-3 解任又は不再任の決定の方針	12		
6. 業務の適正を確保するための体制等の 整備についての決議の内容の概要	13		
7. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項	18		

(証券コード 9232)
2014年6月6日

株 主 各 位

東京都目黒区東山1丁目1番2号

株式会社パスコ

代表取締役社長 目 崎 祐 史

第66回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので28頁からの株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2014年6月23日（月曜日）午後5時30分までにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2014年6月24日（火曜日）午前10時
(受付開始時刻は午前9時30分を予定しております。)
2. 場 所 東京都目黒区下目黒1-8-1
目黒雅叙園 2階 華うたげ
(巻末のご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 - 1 第66期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2 第66期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役12名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件

4. その他の株主総会招集に関する決定事項

代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書とともに会場受付にご提出ください。(なお、代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として委任する場合には限られます。)

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎お土産をご用意しておりますが、議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきます。

◎次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第18条の規定に基づき、当社のホームページに記載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類または計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに記載いたしますのでご了承ください。

当社ホームページ <http://www.pasco.co.jp>

## 第66期事業報告 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

### 1. 当社グループの現況に関する事項

#### 1-1 事業の経過及びその成果

我が国経済は、デフレ経済からの脱却を掲げた諸施策、国等の国土強靱化にかかる公共投資の拡大や企業収益の改善とともに企業の設備投資も増加し、有効求人倍率の改善や給与所得についても改善傾向がみられるなど、緩やかに景気の回復が持続しております。

このような中においてパスコグループは、国内部門における公共部門においては、減災・防災に資する取り組みを行っており、都市開発や防災、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）などに活用が期待される超高精度の3次元都市空間モデルの作成に着手しました。この3次元モデルの基礎データにもなるMMS（モービルマッピングシステム）による空間情報の収集を加速させ、道路や橋梁、トンネルといった公的な社会資本施設の維持管理分野での活用を推進しています。災害発生時などに機動的な撮影が行えるPALS（携帯型斜め写真撮影システム）の撮影サービス提供にも注力しており、特に台風・大雪等による災害発生時には行政等の関係機関へ、迅速に各種の情報を提供いたしました。また、地方自治体向けの災害対応や個人情報の保護に配慮した安全なネットワークである「LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したサービスの提供を拡大させております。さらに、公共部門の衛星分野においては超高解像度光学衛星「Pleiades」などの豊富な衛星データの提供が可能な体制の整備、商品開発に努めております。国内部門における民間部門においては、プローブデータを活用した商圏分析サービス、物流の効率化を提供するロジスティクスサービス、事業継続計画（BCP）策定支援、災害時の初動体制の迅速な確立を支援する企業防災サービスの提供に注力しております。海外部門においては、従来の国土基盤地図の作成や森林計測などの事業に加え、道路・上下水道の維持管理や都市の情報基盤整備など、インフラ・システムの輸出に努めております。また、海外における業容の拡大や航空機SAR（合成開口レーダー）による新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

これらの事業活動の結果、各部門の受注・売上の実績は次のとおりです。

国内部門（公共・民間）における当期の受注高は、公共部門は国土強靱化の施策に関連する防災・震災復興関連の受注などが寄与し、前年同期比3,353百万円増加（同8.2%増）の44,428百万円、民間部門は前年同期比271百万円増加（同5.3%増）の5,384百万円となり、国内部門合計では前年同期比3,625百万円増加（同7.8%増）の49,812百万円となりました。国内部門売上高は前年同期比3,333百万円増加（同7.5%増）の48,027百万円、受注残高は前年同期比1,785百万円増加（同12.6%増）の15,975百万円となりました。

海外部門における当期の受注高は、海外子会社の受注が堅調であったことから前年同期比2,889百万円増加（同68.1%増）の7,136百万円となりました。売上高は、海外子会社においては前年同期比1,070百万円増加（同27.3%増）したものの、当社の海外部門は発注時期の遅延等の影響から前年同期比906百万円減少し、海外部門合計では前年同期比164百万円増加（同2.5%増）の6,788百万円、受注残高は前年同期比347百万円増加（同14.6%増）の2,735百万円となりました。

全体の当期の受注高は前年同期比6,515百万円増加（同12.9%増）の56,948百万円、売上高は前年同期比3,497百万円増加（同6.8%増）の54,815百万円、受注残高は前年同期比2,133百万円増加（同12.9%増）の18,711百万円となりました。

利益面につきまして、国内部門においては、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努めており、海外部門においても生産工程管理の改善に取り組んでおります。その結果、全体の売上原価率は前年同期比で僅かながら改善し、売上の伸張により全体の売上総利益は前期比8.2%増の14,355百万円となりました。

当期のセグメント利益は、国内部門は7,099百万円の利益、海外部門は57百万円の損失となりました。当期営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より692百万円増加しましたが、売上総利益の増益効果により4,242百万円の営業利益（前年同期3,851百万円の利益）となりました。経常損益は連結子会社から持分法適用会社へ移行したBASE AEROFOTO GRAMETRIA E PROJETOS S.A.（以下BASE社）への金銭債権などに対し貸倒引当金繰入額365百万円を計上しましたが、前年同期より193百万円

増加の3,828百万円の経常利益となりました。特別利益にBASE社株式の一部売却により持分法適用会社へ移行したことによる関係会社株式売却益431百万円を計上し、特別損失に固定資産の減損損失164百万円、連結子会社における契約損失引当金繰入額351百万円を計上しました。法人税等1,816百万円や少数株主利益17百万円の計上により、当期純損益は1,867百万円の純利益（前年同期1,467百万円の純利益）となりました。

## 1-2 資金調達等についての状況

### ①資金調達

パスコグループの資金調達は当社が行っております。「1-8 主要な借入先及び借入額」を参照願います。

### ②設備投資

当事業年度において継続中の主な設備の新設は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 会社名<br>事業所名     | 所在地        | 設備の内容                | 投資予定金額 |       | 資金<br>調達<br>方法 | 着手及び完了年月 |          |
|-----------------|------------|----------------------|--------|-------|----------------|----------|----------|
|                 |            |                      | 総額     | 既支払額  |                | 着手       | 完了       |
| (株)パスコ<br>衛星事業部 | 北海道<br>千歳市 | 地上局統合<br>システム        | 1,422  | 1,256 | 借入金            | 平成23年1月  | 平成26年12月 |
| (株)パスコ<br>衛星事業部 | 東京都<br>中野区 | 衛星情報サービス<br>(基盤システム) | 824    | 348   | 借入金            | 平成25年8月  | 平成27年3月  |

## 1-3 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分        | 第63期<br>(平成23年3月期) | 第64期<br>(平成24年3月期) | 第65期<br>(平成25年3月期) | 第66期<br>(平成26年3月期)<br>(当連結会計年度) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 受 注 高      | 44,586             | 48,543             | 50,433             | 56,948                          |
| 売 上 高      | 43,661             | 50,387             | 51,317             | 54,815                          |
| 経 常 利 益    | 2,793              | 3,559              | 3,634              | 3,828                           |
| 当 期 純 利 益  | 1,882              | 1,121              | 1,467              | 1,867                           |
| 1株当たり当期純利益 | 26円03銭             | 15円51銭             | 20円30銭             | 25円85銭                          |
| 総 資 産      | 56,786             | 64,286             | 64,920             | 70,149                          |
| 純 資 産      | 11,990             | 12,410             | 13,754             | 16,052                          |

#### 1-4 対処すべき課題

当社グループは、全てのグループ社員が法令を遵守することを目的に2013年度に「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を制定し、運用を開始しました。特に、海外においては、各国の法律、規制、風習が様々であり、各国の実態に合ったガイドラインを策定しております。今後ともパスコグループ全社員が「グローバルコンプライアンスポリシー」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施してまいります。

当社グループの事業拡大には、空間情報の収集力とコスト競争力、問題解決能力（提案力）の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれず、絶えず空間情報の収集力のイノベーションに挑戦し、業界をリードし続けること、また、様々な分野の知恵と技術を融合したビジネスモデルを創造し、空間情報の新しい活用方法を提案することが重要と考えております。このため、多様なニーズに的確に応えられる人材の確保と育成を強化してまいります。

また、これまで進めてきた、生産工程の最適化やプロジェクト管理の徹底、生産ツールの標準化などをさらに推進し、高利益体質への変革を図るとともに、海外を含めた新たな市場への対応能力を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう衷心よりお願い申し上げます。



## 1-5 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

パスコグループは国内部門及び海外部門からなる空間情報サービス事業（単一事業）を行っております。

〔1-1 事業の経過及びその成果〕をご参照ください。

当社の取得免許等

| 名 称               | 登録番号                 | 名 称       | 登録番号             |
|-------------------|----------------------|-----------|------------------|
| 測量業者              | 第(14)-56号            | 建設コンサルタント | 建26第1155号        |
| 地質調査業者            | 質24第24号              | 補償コンサルタント | 補26第688号         |
| 一級建築士事務所          | 東京都 他3府県             | 計量証明事業者   | 東京都知事 3件         |
| 土壤汚染対策法に基づく指定調査機関 | 環 2003-2-171         | 不動産鑑定業者   | 東京都知事登録(1)第2493号 |
| 特定建設業             | 国土交通大臣許可(特-24)第8960号 | 特定労働者派遣事業 | 特13-301314       |

## 1-6 主要な事業所及び使用人の状況（平成26年3月31日現在）

### ①使用人の状況

| 使用人数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 2,618名 | 11名増加  | 40.4歳 | 10.2年  |

### ②主要な事業所

|       |                          |                                                                                                                                                                                                    |
|-------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社   | 本 社                      | 東京都目黒区                                                                                                                                                                                             |
|       | 事 業 部                    | 東日本（東京都）、関西（大阪府）、東北（宮城県）、中部（愛知県）、中四国（広島県）、九州（福岡県）、コンサルタント（東京都）、システム（東京都）、国際統括（東京都）、衛星（東京都）、インフラマネジメント（神奈川県）                                                                                        |
|       | 支 店                      | 札幌、青森、盛岡、秋田、仙台、山形、福島、茨城（水戸市）、栃木（宇都宮市）、群馬（高崎市）、新潟、長野、山梨（甲府市）、東京（目黒区）、千葉、さいたま、横浜、静岡、名古屋、岐阜、三重（津市）、富山、石川（金沢市）、大阪、神戸、福井、滋賀（大津市）、京都、奈良、和歌山、岡山、広島、山口、香川（高松市）、徳島、愛媛（松山市）、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄（浦添市） |
| 子 会 社 | 〔1-7 ② 子会社の状況〕を参照してください。 |                                                                                                                                                                                                    |

## 1-7 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

| 名称      | 住所         | 資本金           | 当社への<br>出資比率 | 主要な事業内容 | 関係内容                                      |
|---------|------------|---------------|--------------|---------|-------------------------------------------|
| セコム株式会社 | 東京都<br>渋谷区 | 百万円<br>66,377 | %<br>69.8    | 警備サービス業 | システム開発の受託<br>等<br>親会社からの役員の<br>兼任等 有 (4名) |

### ②子会社の状況

| 会社名                                    | 所在地              | 資本金           | 出資比率       | 主要な<br>事業内容 |
|----------------------------------------|------------------|---------------|------------|-------------|
| ㈱PASCO SPACE MAPPING<br>TECHNOLOGY     | 沖 縄 県            | 25 百万円        | %<br>100.0 | 衛星情報処理      |
| ㈱G I S北海道                              | 北 海 道            | 190 百万円       | 100.0      | 測量・計測       |
| ㈱G I S関東                               | 埼 玉 県            | 40 百万円        | 76.5       | 測量・計測       |
| ㈱G I S関西                               | 大 阪 府            | 99 百万円        | 100.0      | 測量・計測       |
| 東日本総合計画㈱                               | 東 京 都            | 200 百万円       | 100.0      | 測量・計測       |
| FM-International Oy                    | フィンランド<br>共 和 国  | 10,994 千ユーロ   | 100.0      | 測量・計測       |
| Aerodata International<br>Surveys BVBA | ベルギー王国           | 86 千ユーロ       | 80.7       | 測量・計測       |
| PASCO Europe B.V.                      | オランダ王国           | 4,000 千ユーロ    | 100.0      | 測量・計測       |
| Keystone Aerial<br>Surveys, Inc.       | ア メ リ カ<br>合 衆 国 | 570 ドル        | 70.0       | 測量・計測       |
| PT. Nusantara Secom<br>InfoTech        | インドネシア<br>共 和 国  | 3,304 千ドル     | 51.0       | 情報処理        |
| PASCO (Thailand)<br>Co., Ltd.          | タ イ 王 国          | 129 百万<br>バーツ | 100.0      | 情報処理        |

(注) 上記11社の他、子会社13社があります。

## 1-8 主要な借入先及び借入額 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 借入先           | 借入残高   |
|---------------|--------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 3,000  |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 2,000  |
| 株式会社みずほ銀行     | 800    |
| 株式会社三井住友銀行    | 800    |
| 株式会社りそな銀行     | 300    |
| 株式会社北陸銀行      | 700    |
| セコム株式会社       | 15,000 |
| セコムクレジット株式会社  | 18,000 |

## 2. 株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

### 2-1 上位10名の株主の状況

| 株主名                  | 持株数          | 持株比率      | 備考                                        |
|----------------------|--------------|-----------|-------------------------------------------|
| セコム株式会社              | 千株<br>51,584 | %<br>71.3 | [1-7 ①親会社の状況]に記載のとおり、セコム株式会社は当社の親会社であります。 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 2,306        | 3.2       |                                           |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社   | 1,890        | 2.6       |                                           |
| 株式会社東京放送ホールディングス     | 750          | 1.0       |                                           |
| 三菱電機株式会社             | 557          | 0.8       |                                           |
| パスコ社員持株会             | 504          | 0.7       |                                           |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 470          | 0.6       |                                           |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社        | 451          | 0.6       |                                           |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行        | 432          | 0.6       |                                           |
| 株式会社北陸銀行             | 370          | 0.5       |                                           |

(注) 上記持株比率の算定は、自己株式控除後の発行済株式総数によっております。

## 2-2 その他株式に関する重要な事項

- ①発行可能株式総数 200,030,995株
- ②発行済株式の総数 73,851,334株 (うち自己株式1,501,128株)
- ③当事業年度末の株主数 9,036名

## 3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### 4-1 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び職名                | 重要な兼職の状況 |
|-----------|---------|-----------------------|----------|
| 代表取締役社長   | 目 崎 祐 史 |                       |          |
| 取 締 役     | 植 本 輝 紀 | 新 事 業 開 発 部 長         |          |
| 取 締 役     | 岩 舘 隆   | 事 業 推 進 本 部 長         |          |
| 取 締 役     | 安 住 修 二 | コ ン サ ル タ ン ト 事 業 部 長 |          |
| 取 締 役     | 笹 川 正   | 海 外 担 当、衛 星 事 業 部 長   |          |
| 取 締 役     | 島 村 秀 樹 | 研 究 開 発 セ ン タ ー 長     |          |
| 取 締 役     | 伊 東 秀 夫 | シ ス テ ム 事 業 部 長       |          |
| 取 締 役     | 重 盛 政 志 | 経 営 管 理 部 長           |          |
| 取 締 役     | 平 尾 公 孝 | 技 術 統 括 本 部 長         |          |
| 取 締 役     | 高 山 俊   | 東 日 本 事 業 部 長         |          |
| 常 勤 監 査 役 | 荒 田 直 行 |                       |          |
| 監 査 役     | 笠 松 重 保 |                       |          |
| 監 査 役     | 加 藤 幸 司 |                       |          |

- (注) 1. 監査役 笠松重保および加藤幸司の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役 加藤幸司氏の兼職は、「4-3 社外役員の重要な兼職の状況等」に記載のとおりであります。
3. 監査役 笠松重保氏は、(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 取締役 安住修二氏は平成26年4月1日より環境文化事業部長となっております。
5. 取締役 島村秀樹氏は平成26年4月1日より中央事業部長となっております。
6. 取締役 高山俊氏は平成26年4月1日より関西事業部長となっております。

#### 4-2 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 支給人数 (名) | 報酬等の額 (百万円) | 摘 要 |
|-------|----------|-------------|-----|
| 取 締 役 | 11       | 46          |     |
| 監 査 役 | 2        | 14          |     |
| 計     | 13       | 60          |     |

- (注) 1. 上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与として、107百万円を支給しております。  
2. 上記の他、監査役1名は無報酬であります。

#### [社外役員に関する事項]

#### 4-3 社外役員の重要な兼職の状況等

| 区分    | 氏名    | 兼職先会社名     | 兼職の内容  | 関係      |
|-------|-------|------------|--------|---------|
| 社外監査役 | 加藤 幸司 | セコム(株)     | 経営監理室長 | 親会社     |
|       |       | セコム損害保険(株) | 社外監査役  | 親会社の子会社 |

#### 4-4 各社外役員の主な活動状況

| 区分    | 氏名    | 主な活動内容                                                                                                                                                          |
|-------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 役 | 笠松重保  | 当事業年度開催の取締役会 (16回)、監査役会 (13回) のうち、取締役会15回、全ての監査役会に出席しております。同氏は経営の経験を踏まえた公正な意見表明を行いました。また、監査役会においては、監査に関する重要事項の協議を行い監査結果について意見交換を行いました。                          |
| 監 査 役 | 加藤 幸司 | 当事業年度開催の取締役会 (16回)、監査役会 (13回) のうち、取締役会に14回、全ての監査役会に出席しております。同氏は親会社セコム(株)の経営監理室長であり、グループ経営の観点から必要な場合は意見を述べております。また、監査役会においては、監査に関する重要事項の協議を行い監査結果について意見交換を行いました。 |

#### 4-5 責任限定契約に関する事項

当社は、平成23年6月23日開催の第63回定時株主総会で定款を変更し、社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

##### 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金500万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

#### 4-6 社外役員の報酬等の総額

| 区分            | 支給人数<br>(名) | 報酬等の額<br>(百万円) | 親会社又は当該親会社の子会社からの役員報酬等<br>(百万円) |
|---------------|-------------|----------------|---------------------------------|
| 社外監査役の報酬等の総額等 | 2           | 4              | —                               |

### 5. 会計監査人に関する事項

#### 5-1 氏名又は名称

監 査 法 人 名 有限責任 あずさ監査法人

#### 5-2 会計監査人に対する報酬等の額

|                                        |        |
|----------------------------------------|--------|
| ①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 111百万円 |
| ②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額       | 114百万円 |

(注)当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### 5-3 解任又は不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人が継続してその職務を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生した場合には、不再任の決定を行う方針であります。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当社の業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した「内部統制システムの基本方針」は次のとおりであります。(最終改訂 平成26年4月25日)

### 1. 総論

本決議は会社法第362条第5項に基づき、代表取締役社長により具体的に構築される当社の内部統制システムの基本方針を明らかにするものである。

本決議に基づく内部統制システムの構築は各担当部門長の下で実行され、不断の見直しにより改善が図られるものである。

### 2. 「取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

①当社は、セコムグループの一員として、法令および定款に適合した職務執行をより一層徹底するために、コンプライアンスマニュアルを、上位規範である「セコムグループ社員行動規範」に統合するとともに、重要な法律についてのマニュアルの見直しを行っている。

当社の準拠する「セコムグループ社員行動規範」は、親会社であるセコム株式会社が創業以来培ってきた企業理念をもとに、すべての従業員の公私にわたるあり方と具体的な日々の職務執行における行動基準（反社会的勢力との関係遮断を含む）を定めたものであり、すべての行動の根幹となる規範である。

当社におけるコンプライアンス運用体制は次のとおり。

#### (遵守徹底)

当社の事業にとって不可欠な要件は、法令の遵守はもとより、その精神に基づいたより厳格な組織運営を行うことにある。従って、当社にとってコンプライアンスは日常業務そのものであり、その推進について特定の部署、特定の担当役員が責任を持つ体制をとるべきではない。コンプライアンスを含む行動規範の第一線の推進者は一人ひとりの社員であり、その指導推進は各組織ラインの責任者が行い、代表取締役社長が全社を統括している。

(部門長)

各分野別の責任を持つ部門長は、特に自らの担当する分野の関連法規並びに当該法規の業務運営との関連について精通し、法改正等への対応策を代表取締役社長に提案する責任を有している。法務部はこれらを支援し横断的に整合を取ることをしている。

(査察)

代表取締役社長の命により組織運営管理部が適時組織横断的に査察し、その遵守を推奨することにより士気を向上させるとともに矯正すべき事項を指摘する。

査察の結果は代表取締役社長に直ちに報告される。

(内部通報システム)

当社の役職員は行動規範に反する行為を知ったときは臆することなく、しかるべき上司に報告する義務を負っている。報告しても是正措置がとられない場合や報告することが困難な状況にある場合等のときは、代表取締役社長および組織運営管理部に通報できる社内通報窓口(ほっとヘルプライン)を設置した。

また、匿名の通報を希望する者のために、外部弁護士による社外通報窓口を設けた。この通報により通報者は何らの不利益も受けず、そのことは秘密事項として扱われるとともに直ちに必要な調査が行われ適正な処置がとられる。

(コンプライアンス経営実行委員会)

会社組織の維持発展の要である組織風土に関する重要な問題(コンプライアンスにかかわる事項を含む)及び事業リスクに関する重要な決定を審査するため代表取締役社長を委員長とする常設のコンプライアンス経営実行委員会を設定し活動している。

- ②コンプライアンスにかかわる重要な事項の制定・改正は、コンプライアンス経営実行委員会で審議のうえ、監査役の意見を得て取締役会の承認を得るものとする。
- ③財務報告に係る内部統制については企業会計審議会の基準に従い基本的計画及び方針を決定しており、更に、情報セキュリティを強化することなどにより内部統制システムの構築を進めている。



### 3.「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

- ①意思決定に関するなどの職務の執行に係る文書その他の情報（以下、職務執行情報という）につき、当社情報資産管理規程に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況を検証し、見直しを行う。
- ②職務執行情報を必要な情報保護策を付してデータベース化し、当該各文書等の存否および保存状況を直ちに検索可能とする体制を構築する。
- ③前2項に係る事務は、総務部門長が行い、①の検証・見直しの経過、②のデータベースの運用・管理について、代表取締役社長、取締役会、監査役会に報告する。
- ④①の規程等の新設、重要な改変は、監査役の意見を得て取締役会の承認を得るものとする。

### 4.「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

- ①当社はリスク管理規程を定め、事業リスクに対応する管理態勢を整備し組織的・継続的に監視することを徹底するほか、リスクごとに管理責任を明確にし責任者を選任する。当該責任者はリスク管理規程に基づき、(1) あらかじめリスクを想定・分類すること、(2) 有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備すること、(3) 日常的なリスク管理状況の監査を実施すること、の責任をもつ。
- ②同責任者は、代表取締役社長、取締役会、監査役会にリスク管理に関する事項を報告する。
- ③リスク管理規程の重要な改変は、監査役の意見を得て取締役会の承認を得るものとする。

当社のリスクを次の通り分類する。

- ・ハザードリスク（災害・事故等）
- ・戦略リスク（事業戦略・計画等）
- ・業務リスク（業務事故・取引事故等）
- ・報告リスク（財務報告・公的報告等）
- ・コンプライアンスリスク（法令・内規等）

5.「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

- ①当社の全取締役は、取締役会における経営上の意思決定、取締役の執行上の意思決定その他すべての業務運営の基本となる理念を共有するため、「経営理念と社員行動指針」を基軸とする運営・執行を行う。
- ②職務の執行にあたり、全社総力を結集するため、ITを駆使したシステムによって即時的にその徹底を図る体制をとる。
- ③また、個別意思決定、執行に当たってもITを駆使したシステムによって即時的にかつ明確に実行できる体制とする。
- ④当社は中長期の「事業ビジョン」を共有し、その実現に向けて年次事業計画を取締役会で策定、毎月その進捗を取締役会で審議することとする。

6.「当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

- ①パソグループ各社は「経営理念と社員行動指針」を基本理念に、セコムグループ各社と共に、すべての役職員に適用される社員行動規範を共有し、これに準拠しグループの役職員が一体となって適正な業務運営に努めている。
- ②セコムグループ総体としての事業ビジョン達成へのグループシナジーを高めるため、「セコムグループ企業経営基本規定」に準拠することにより、各社の重要意思決定についての親会社との事前協議・承認事項の整合、重要事項報告の確認を明確化した。
- ③パソグループ各社はパスコの情報セキュリティ基本方針に則って運営管理および経営情報等についてIT統制を行っている。当社の担当役員は主要子会社のIT運用状況について適時査察を行うこととしている。
- ④代表取締役社長を議長とし、子会社の社長並びに議長が指名する者で構成する「パソグループ経営会議」を設け、グループ情報並びに運営理念の共有化を図り、グループ総体の内部統制にかかわる諸問題の討議等を行い、業務の適正に努めている。

- ⑤代表取締役社長は組織運営管理部に命じ、必要に応じて子会社を査察するものとし、子会社は親会社である当社の査察を受け入れ、その指導を受けるとともに、当社と情報交換を行い、コンプライアンス上の課題及び事業リスクの把握に努めている。
- ⑥財務報告に係る内部統制の評価は監査グループが行う。
- ⑦重要な子会社については当社の監査役が訪問し、内部統制に関する監査を実施している。
- ⑧監査役会と協議のうえ、グループ監査役連絡会を設け、情報の共有化を図っている。

7.「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項」

監査役職務を補助する使用人が必要な場合は、当社の使用人から監査役補助者を任命する。監査役補助者の評価は監査役が行い、その任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

8.「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」

- ①監査役に報告すべき事項を定める規定を監査役会と協議の上、制定し、取締役は次に定める事項を報告することとする。(1) コンプライアンス経営実行委員会その他で決議された事項、(2) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、(3) 毎月の経営状況として重要な事項、(4) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項、(5) 重大な法令・定款違反、(6) 社内通報窓口（ほっとヘルプライン）の通報状況及び内容、(7) その他コンプライアンス上重要な事項
- ②使用人が前項に関する事実を発見した場合は、社内通報窓口（ほっとヘルプライン）等により代表取締役社長に直接報告することができる体制を整え、代表取締役社長は前項に従い、監査役に報告するものとする。

9.[その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制]

- ①監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するなど、監査が実効的に行われるようにする。
- ②当社は、監査役会に対して、独自に弁護士に委任し、また、必要に応じて専門の会計士に委任し、監査業務に関する助言を受ける機会を保証する。

## 7. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

該当事項はありません。

## 8. 当社グループの状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目                | 金 額               |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>44,997,638</b> | <b>流動負債</b>        | <b>34,529,570</b> |
| 現金及び預金          | 8,707,302         | 支払手形及び買掛金          | 4,264,489         |
| 受取手形及び売掛金       | 32,819,674        | 短期借入金              | 23,015,081        |
| 仕掛品             | 779,153           | 1年内返済予定の長期借入金      | 37,719            |
| その他のたな卸資産       | 189,851           | リース債務              | 58,192            |
| 繰延税金資産          | 496,565           | 未払法人税等             | 1,167,473         |
| その他             | 2,368,944         | 前受金                | 1,779,025         |
| 貸倒引当金           | △ 363,852         | 賞与引当金              | 485,594           |
|                 |                   | 役員賞与引当金            | 12,500            |
| <b>固定資産</b>     | <b>25,151,916</b> | 工事損失引当金            | 648,488           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,371,580</b> | 契約損失引当金            | 351,753           |
| 建物及び構築物         | 2,896,036         | その他の               | 2,709,252         |
| 機械装置及び運搬具       | 3,946,083         |                    |                   |
| 工具、器具及び備品       | 2,295,469         | <b>固定負債</b>        | <b>19,567,815</b> |
| 土地              | 5,649,485         | 長期借入金              | 18,148,560        |
| リース資産           | 142,932           | リース債務              | 49,637            |
| 建設仮勘定           | 441,572           | 長期未払金              | 65,864            |
|                 |                   | 繰延税金負債             | 441,513           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,781,595</b>  | 退職給付に係る負債          | 684,543           |
| のれん             | 98,429            | その他の               | 177,696           |
| ソフトウェア          | 2,934,949         |                    |                   |
| ソフトウェア仮勘定       | 2,467,809         | <b>負債合計</b>        | <b>54,097,386</b> |
| リース資産           | 13,101            | <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| その他             | 267,305           | <b>株主資本</b>        | <b>14,685,296</b> |
|                 |                   | 資本金                | 8,758,481         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,998,739</b>  | 資本剰余金              | 388,801           |
| 投資有価証券          | 1,286,912         | 利益剰余金              | 6,055,398         |
| 破産更生債権等         | 193,354           | 自己株式               | △ 517,384         |
| その他             | 3,079,380         |                    |                   |
| 貸倒引当金           | △ 560,908         | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>747,888</b>    |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金       | 101,570           |
|                 |                   | 為替換算調整勘定           | 586,374           |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額       | 59,943            |
|                 |                   | <b>少数株主持分</b>      | <b>618,983</b>    |
|                 |                   |                    |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>70,149,555</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>16,052,168</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b>     | <b>70,149,555</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 |                                    | 金         | 額                 |
|-----|------------------------------------|-----------|-------------------|
| 売   | 上                                  |           | 54,815,445        |
| 売   | 上                                  |           | 40,460,307        |
|     | <b>売 上 総 利 益</b>                   |           | <b>14,355,137</b> |
| 販 売 | 費 及 び 一 般 管 理 費                    |           | 10,112,818        |
|     | <b>営 業 利 益</b>                     |           | <b>4,242,319</b>  |
| 営   | 業 外 収 益                            |           |                   |
|     | 受 取 利 息                            | 28,722    |                   |
|     | 受 取 配 当 金                          | 43,074    |                   |
|     | 受 取 賃 貸 料                          | 127,597   |                   |
|     | 持 分 法 に よ る 投 資 利 益                | 9,659     |                   |
|     | 為 替 差 益                            | 32,575    |                   |
|     | 雑 収 入                              | 78,488    | 320,118           |
| 営   | 業 外 費 用                            |           |                   |
|     | 支 払 利 息                            | 218,491   |                   |
|     | 賃 貸 費 用                            | 78,479    |                   |
|     | 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                    | 365,961   |                   |
|     | 雑 支 出                              | 71,370    | 734,302           |
|     | <b>経 常 利 益</b>                     |           | <b>3,828,135</b>  |
| 特   | 別 利 益                              |           |                   |
|     | 固 定 資 産 売 却 益                      | 8,719     |                   |
|     | 関 係 会 社 株 式 売 却 益                  | 431,305   |                   |
|     | 負 の の れ ん 発 生 益                    | 8,155     | 448,181           |
| 特   | 別 損 失                              |           |                   |
|     | 固 定 資 産 除 売 却 損 失                  | 16,155    |                   |
|     | 減 損 損 失                            | 164,435   |                   |
|     | 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失                | 42,955    |                   |
|     | 契 約 損 失 引 当 金 繰 入 額                | 351,753   | 575,299           |
|     | <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>       |           | <b>3,701,017</b>  |
|     | 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税              | 1,889,840 |                   |
|     | 法 人 税 等 調 整 額                      | △ 73,448  | 1,816,392         |
|     | <b>少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益</b> |           | <b>1,884,624</b>  |
|     | 少 数 株 主 利 益                        |           | 17,087            |
|     | <b>当 期 純 利 益</b>                   |           | <b>1,867,537</b>  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |         |           |           |            |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式      | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高               | 8,758,481 | 388,546 | 4,692,098 | △ 498,458 | 13,340,668 |
| 当 期 変 動 額               |           |         |           |           |            |
| 剰余金の配当                  |           |         | △ 578,181 |           | △ 578,181  |
| 当 期 純 利 益               |           |         | 1,867,537 |           | 1,867,537  |
| 自己株式の取得                 |           |         |           | △ 19,374  | △ 19,374   |
| 自己株式の処分                 |           | 255     |           | 447       | 702        |
| 連結範囲の変動                 |           |         | 73,944    |           | 73,944     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |         |           |           |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | 255     | 1,363,300 | △ 18,926  | 1,344,628  |
| 当 期 末 残 高               | 8,758,481 | 388,801 | 6,055,398 | △ 517,384 | 14,685,296 |

(単位：千円)

|                         | その他の包括利益累計額          |              |                      |                       | 少数株主<br>持分 | 純資産合計      |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|------------|------------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る<br>調整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |            |            |
| 当 期 首 残 高               | 68,896               | △ 174,225    | —                    | △ 105,328             | 519,087    | 13,754,426 |
| 当 期 変 動 額               |                      |              |                      |                       |            |            |
| 剰余金の配当                  |                      |              |                      |                       |            | △ 578,181  |
| 当 期 純 利 益               |                      |              |                      |                       |            | 1,867,537  |
| 自己株式の取得                 |                      |              |                      |                       |            | △ 19,374   |
| 自己株式の処分                 |                      |              |                      |                       |            | 702        |
| 連結範囲の変動                 |                      |              |                      |                       |            | 73,944     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 32,673               | 760,600      | 59,943               | 853,217               | 99,896     | 953,113    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 32,673               | 760,600      | 59,943               | 853,217               | 99,896     | 2,297,742  |
| 当 期 末 残 高               | 101,570              | 586,374      | 59,943               | 747,888               | 618,983    | 16,052,168 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅 谷 哲 史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社パスコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|---------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>   | <b>37,975,824</b> | <b>流動負債</b>     | <b>31,469,167</b> |
| 現金及び預金        | 4,755,203         | 買掛金             | 3,694,205         |
| 受取手形          | 187,087           | 短期借入金           | 22,800,000        |
| 売掛金           | 29,768,932        | 未払法人税等          | 6,715             |
| 貯蓄資産          | 15,140            | 未払消費税           | 1,252,130         |
| 前払費用          | 414,198           | 前払費用            | 1,005,805         |
| 短期貸付          | 46,547            | 受取引当金           | 458,569           |
| 繰上金           | 27,392            | 受取引当金           | 1,283,554         |
| 繰上金           | 1,467,875         | 受取引当金           | 201,059           |
| 繰上金           | 710,749           | 受取引当金           | 19,885            |
| 繰上金           | 409,485           | 受取引当金           | 421,868           |
| 繰上金           | 365,382           | 受取引当金           | 12,500            |
| 繰上金           | △ 192,170         | 受取引当金           | 312,872           |
| <b>固定資産</b>   | <b>26,619,912</b> | <b>固定負債</b>     | <b>18,938,644</b> |
| 有形固定資産        | <b>12,709,190</b> | 長期借入金           | 18,000,000        |
| 建物            | 2,532,822         | 長期借入金           | 140,000           |
| 構築物           | 30,028            | 長期借入金           | 9,412             |
| 機械及び装置        | 2,409,545         | 未払引当金           | 65,864            |
| 車両運搬具         | 76,683            | 未払引当金           | 289,299           |
| 工具、器具及び備品     | 2,177,154         | 退職給付引当金         | 289,299           |
| 土地            | 2,177,154         | 退職給付引当金         | 61,239            |
| 建物            | 5,038,268         | 退職給付引当金         | 351,753           |
| 敷地            | 2,928             | 退職給付引当金         | 21,075            |
| 建物            | 441,758           |                 |                   |
| 無形固定資産        | <b>5,321,588</b>  | <b>負債合計</b>     | <b>50,407,811</b> |
| 特許権           | 1,642             |                 |                   |
| ソフトウェア        | 2,849,012         | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| ソフトウェア        | 2,470,715         | <b>株主資本</b>     | <b>14,087,643</b> |
| ソフトウェア        | 216               | 資本金             | 8,758,481         |
| ソフトウェア        | 0                 | 資本剰余金           | 426,223           |
| ソフトウェア        | <b>8,589,133</b>  | 資本準備金           | 425,968           |
| ソフトウェア        | 985,863           | その他資本剰余金        | 255               |
| ソフトウェア        | 5,481,869         | 利益剰余金           | 5,358,626         |
| ソフトウェア        | 350,000           | 利益準備金           | 210,007           |
| ソフトウェア        | 94,000            | その他利益剰余金        | 5,148,618         |
| ソフトウェア        | 113,900           | 繰上利益剰余金         | 5,148,618         |
| ソフトウェア        | 269,545           | 自己株式            | △455,687          |
| ソフトウェア        | 631,341           |                 |                   |
| ソフトウェア        | 224,005           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>100,282</b>    |
| ソフトウェア        | 677,810           | その他有価証券評価差額金    | 100,282           |
| ソフトウェア        | 118,698           |                 |                   |
| ソフトウェア        | △ 357,898         | <b>純資産合計</b>    | <b>14,187,925</b> |
|               |                   | <b>負債純資産合計</b>  | <b>64,595,737</b> |
| <b>資産合計</b>   | <b>64,595,737</b> |                 |                   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 |                             | 金         | 額                 |
|-----|-----------------------------|-----------|-------------------|
| 売   | 上                           |           | 46,161,761        |
| 売   | 上                           |           | 34,698,092        |
|     | <b>売 上 総 利 益</b>            |           | <b>11,463,669</b> |
| 販 売 | 費 及 び 一 般 管 理 費             |           |                   |
|     | 販 売 費                       | 5,111,819 |                   |
|     | 一 般 管 理 費                   | 2,344,826 | 7,456,645         |
|     | <b>営 業 利 益</b>              |           | <b>4,007,023</b>  |
| 営   | 業 外 収 入                     |           |                   |
|     | 受 取 利 息                     | 13,578    |                   |
|     | 受 取 配 当 金                   | 145,963   |                   |
|     | 受 取 賃 貸 料                   | 214,332   |                   |
|     | 為 替 差 益                     | 82,648    |                   |
|     | 雑 収 入                       | 41,997    | 498,520           |
| 営   | 業 外 費 用                     |           |                   |
|     | 支 払 利 息                     | 191,937   |                   |
|     | 賃 貸 費 用                     | 163,238   |                   |
|     | 支 払 保 証 料                   | 15,141    |                   |
|     | 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 74,855    |                   |
|     | 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 351,753   |                   |
|     | 雑 支 出                       | 19,013    | 815,939           |
|     | <b>経 常 利 益</b>              |           | <b>3,689,604</b>  |
| 特   | 別 損 失                       |           |                   |
|     | 固 定 資 産 除 却 損 失             | 5,478     |                   |
|     | 減 損 損 失                     | 137,488   |                   |
|     | 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失         | 2,810     |                   |
|     | 関 係 会 社 株 式 評 価 損 失         | 339,586   | 485,363           |
|     | <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>      |           | <b>3,204,240</b>  |
|     | 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税       | 1,567,948 |                   |
|     | 法 人 税 等 調 整 額               | △ 17,831  | 1,550,117         |
|     | <b>当 期 純 利 益</b>            |           | <b>1,654,123</b>  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |          |         |
|-------------------------|-----------|-----------|----------|---------|
|                         | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                         |           | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当 期 首 残 高               | 8,758,481 | 425,968   | —        | 425,968 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |          |         |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           |          |         |
| 当 期 純 利 益               |           |           |          |         |
| 自己株式の取得                 |           |           |          |         |
| 自己株式の処分                 |           |           | 255      | 255     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |           |          |         |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —         | 255      | 255     |
| 当 期 末 残 高               | 8,758,481 | 425,968   | 255      | 426,223 |

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |                     |           |           |            |
|-------------------------|-----------|---------------------|-----------|-----------|------------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                     |           | 自己株式      | 株主資本合計     |
|                         | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |           |            |
| 当 期 首 残 高               | 152,093   | 4,131,551           | 4,283,644 | △ 436,761 | 13,031,332 |
| 当 期 変 動 額               |           |                     |           |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当             | 57,914    | △ 637,055           | △ 579,141 |           | △ 579,141  |
| 当 期 純 利 益               |           | 1,654,123           | 1,654,123 |           | 1,654,123  |
| 自己株式の取得                 |           |                     |           | △ 19,374  | △ 19,374   |
| 自己株式の処分                 |           |                     |           | 447       | 702        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |           |                     |           |           |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 57,914    | 1,017,067           | 1,074,981 | △ 18,926  | 1,056,310  |
| 当 期 末 残 高               | 210,007   | 5,148,618           | 5,358,626 | △ 455,687 | 14,087,643 |

(単位：千円)

|                         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計      |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 67,434           | 67,434         | 13,098,766 |
| 当 期 変 動 額               |                  |                |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                  |                | △ 579,141  |
| 当 期 純 利 益               |                  |                | 1,654,123  |
| 自己株式の取得                 |                  |                | △ 19,374   |
| 自己株式の処分                 |                  |                | 702        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 32,848           | 32,848         | 32,848     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 32,848           | 32,848         | 1,089,158  |
| 当 期 末 残 高               | 100,282          | 100,282        | 14,187,925 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告書（謄本）

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅 谷 哲 史 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社パスコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書（謄本）

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人、親会社の監査役その他の者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月16日

株式会社パスコ 監査役会

常勤監査役 荒 田 直 行 ㊟

社外監査役 笠 松 重 保 ㊟

社外監査役 加 藤 幸 司 ㊟

以 上

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 9円 総額651,151,854円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2014年6月25日

### 第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

社外取締役として有用な人材の登用を可能にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第427条に基づき、責任限定契約に関する定めを社外取締役との間に締結することを可能とするための規定を新設するものであります。

なお、この規定の新設に関しましては、各監査役の同意を得ております。

また、この規定の新設に伴い、条数の繰り下げを行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。



### 第3号議案 取締役12名選任の件

現任取締役10名は本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、新たに取締役12名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、城戸一彰氏は、社外取締役の候補者であります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                             | 略歴<br>(地位、担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|-------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | め さき ゆう じ<br>目 崎 祐 史<br>(1963年 8月20日生)   | 1989年 3月 セコム(株)入社<br>2010年 6月 セコム上信越(株)常務取締役<br>2011年 4月 セコム(株)静岡本部長<br>2012年 6月 同社より当社へ出向(現)<br>2012年 6月 当社代表取締役社長(現) | 6,000株      |
| 2     | うえ もと て る き<br>植 本 輝 紀<br>(1952年 2月 7日生) | 1982年 8月 セコム(株)入社<br>1997年 4月 セコム(株)静岡事業部営業部長<br>2003年 6月 同社より当社へ出向(現)<br>2003年 6月 当社取締役(現)<br>2005年 4月 当社新事業開発部長(現)   | 1,000株      |
| 3     | いわ だて たかし<br>岩 館 隆<br>(1951年11月24日生)     | 1974年 4月 当社入社<br>2002年 4月 当社首都圏本部長<br>2003年 1月 当社東日本本部長<br>2003年 6月 当社取締役(現)<br>2013年 4月 当社事業推進本部長(現)                  | 11,000株     |
| 4     | あ ずみ しゅう じ<br>安 住 修 二<br>(1951年 7月28日生)  | 1974年 4月 当社入社<br>1999年 4月 当社中国支社長<br>2002年 5月 (株)環境情報技術センター代表取締役社長<br>2005年 6月 当社取締役(現)<br>2014年 4月 当社環境文化事業部長(現)      | 19,000株     |
| 5     | ささ かわ ただし<br>笹 川 正<br>(1956年 1月29日生)     | 1982年 4月 当社入社<br>2000年 4月 当社GIS総合技術研究所長<br>2005年 6月 当社取締役(現)<br>2005年10月 当社衛星事業部長(現)<br>2013年 4月 当社海外担当(現)             | 20,000株     |
| 6     | しま むら ひで き<br>島 村 秀 樹<br>(1954年 7月14日生)  | 1981年 4月 当社入社<br>2000年 4月 当社フレッシュマップサービス事業本部長<br>2010年 6月 当社取締役(現)<br>2014年 4月 当社中央事業部長(現)                             | 11,000株     |



| 候補者番号   | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴<br>(地位、担当ならびに重要な兼職の状況)                                                                                                                         | 所有する当社の株式の数 |
|---------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 7       | いとう ひでお<br>伊東 秀夫<br>(1961年9月28日生)   | 1984年4月 当社入社<br>2002年7月 当社マーケティング戦略部長<br>2005年4月 当社システム事業部長(現)<br>2010年6月 当社取締役(現)                                                                | 4,000株      |
| 8       | しげもり まさし<br>重盛 政志<br>(1954年10月28日生) | 1977年3月 セコム(株)入社<br>2006年5月 セコムトラストシステムズ(株)常務取締役<br>2012年6月 セコム(株)より当社へ出向(現)<br>2012年6月 当社取締役(現)<br>2012年6月 当社経営管理部長(現)                           | 1,000株      |
| 9       | ひら おまさ たか<br>平尾 公孝<br>(1962年12月4日生) | 1986年4月 当社入社<br>2012年4月 当社公共技術統括本部長<br>2012年6月 当社取締役(現)<br>2013年4月 当社技術統括本部長(現)                                                                   | 3,203株      |
| 10      | たか やま たかし<br>高山 俊<br>(1957年12月26日生) | 1980年4月 当社入社<br>2001年6月 当社ビジネス営業本部長<br>2013年6月 当社取締役(現)<br>2014年4月 当社関西事業部長(現)                                                                    | 1,000株      |
| 11<br>※ | さとう こういち<br>佐藤 興一<br>(1953年2月5日生)   | 1976年4月 日本警備保障(株)(現セコム(株))入社<br>2004年6月 同社執行役員<br>2008年6月 セコム上信越(株)代表取締役社長<br>2009年6月 セコム(株)取締役副社長<br>2014年1月 セコム(株)より当社へ出向(現)<br>2014年1月 当社顧問(現) | 1,000株      |
| 12<br>※ | きど かず あき<br>城戸 一彰<br>(1951年9月26日生)  | 1975年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社<br>2004年6月 同行執行役員<br>2008年6月 同行専務取締役 兼 (株)三菱UFJフィナンシャルグループ常務執行役員<br>2009年6月 三菱UFJトラストビジネス(株)代表取締役社長(現)         | 0株          |

- (注) 1. ※は、新任の取締役候補者であります。  
2. 上記各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。  
3. 城戸一彰氏は、2014年6月27日付けで三菱UFJトラストビジネス(株)の取締役を任期満了により退任する予定であります。同氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり、金融機関に関する職務に携わるとともに企業経営の経験を有しており、その経験や見識から、当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たして頂けるものと期待したためであります。  
同氏の選任が承認された場合、第2号議案が承認されることを条件として、当社は同氏との間で責任限度額を会社法第425条第1項に定める額とする責任限定契約を締結する予定であります。

4. 城戸一彰氏の選任が承認された場合には、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役荒田直行氏は辞任いたします。

つきましては、新任の監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

また、監査役候補者藤原常恵氏が選任された場合の任期は、定款第34条1項の定めにより、2018年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとなります。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴<br>(地位、ならびに重要な兼職の状況)                                                                            | 所有する当社の株式の数 |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| ふじ かわら つね よし<br>藤原常恵<br>(1951年10月9日生) | 1974年4月 当社入社<br>1991年4月 当社経理部経理課長<br>2003年6月 当社事業管理部経理グループリーダー<br>2009年4月 当社経営管理部副部長 兼 経理グループ長 (現) | 2,250株      |

(注) 候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。

以上

